第2回農林業センサス研究会における論点と 次回センサスにおける対応方向

1 農林業経営体調査

- ○把握すべき調査対象(漏れのない客体候補名簿)
 - →農林水産省で保有する行政記録情報、事業所母集団データベースを積極的に活用。
 - →都道府県、市区町村における行政記録情報の活用の徹底に向け、積極的な支援を要請。

○精度と効率の向上に資する調査手法

- →必要に応じて調査員が客体を補助できる仕組みを導入。
- →対象や地域を限定し、試験的にオンラインによる報告を導入する方向で検討。
- ○他産業との連携や経営の多角化
 - →出資金・資本金の提供元の業種を細分化して詳細に把握。
- ○組織経営体等の雇用労働
 - →常雇いの実人数、従事人日に加えて、年齢別人数の把握を追加。
- ○ニーズに対応した公表
 - →農業と林業を一元的に把握している強み(農業サイドから見た林業など)を活かして表章。
 - →家族経営と組織経営を分離して表章(林業)。

2 農山村地域調査

- ○調査項目における連続性
 - →現行の調査項目を基本とし、できる限り連続性を確保。
 - →地域コミュニティ(農業集落)の活動状況は、施策ニーズを踏まえ可能な限り対応。
- ○行政記録情報等の活用
 - →省内行政部局におけるデータの保有状況を確認しつつ積極的に活用する方向で検討。
- ○利便性に配慮した公表
 - →農家戸数別集計について、新たな表側区分として追加。
- ○GISを活用した地理情報と調査結果の一体的な公表及び他統計との接続
 - →e-Stat の中で情報の充実が図られるよう検討。

3 共通の対応

- ○他統計との連携による統計の高度利用
 - →2010年センサスの農林業経営体の住宅情報からポイントを作成。
 - →地域メッシュ統計の作成に向け、ポイントデータの精度向上を検討。
- ○国民的議論の喚起(5年、10年後を見すえた新たな「うねり」を発信)
 - →東日本大震災からの復旧・復興の進捗を計るベンチマークとして的確に実施。
 - →経営の多角化、女性の経営参画、集落のコミュニティ活動などを的確に把握・公表。